

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	43,416千円	29,528千円	30,701千円	0千円
総人件費	33,412千円	31,199千円	22,285千円	
総事業コスト	76,828千円	60,727千円	52,986千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事務事業名	01 農業委員会運営事業	指標名	申請件数				指標種別	-	指標の概要	農地法第3条・第4条・第5条等に基づく許可申請件数						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度						
	-	実績	1208	1312	-											
総合戦略	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
	-	改善目標	-				改善目標	-								
個別計画	-	事業計画	農地法等の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係を調整するため、毎月、総会及び運営委員会を開催するとともに、随時専門委員会を開催する。				農地法等の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係を調整するため、毎月、総会及び運営委員会を開催するとともに、随時専門委員会を開催する。				内訳	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	農業委員会等に関する法律		活動実績	総会(13回)及び運営委員会(11回)を開催 現地調査会(5地区×12回・1地区×11回)の実施 各専門委員会の開催 ・農業担い手対策専門委員会(2回) ・遊休農地対策専門委員会(4回) ・情報提供専門委員会(2回) ・農業政策専門委員会(6回) ・業務改革検討委員会(1回)				上半期活動実績 -				事業費(A)	21,225千円	4,040千円	6,170千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	成果	許可件数計:1,312件 届出件数計:705件 ・3条許可:264件・届出:6件 ・4条許可:46件・届出:48件 ・5条許可:236件・届出:330件 ・基盤強化法許可:568件 ・その他許可:198件・届出:321件				上半期成果 -					国庫支出金	-	-	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	課題	再生可能エネルギーへの転用について、住民の理解を得ることが難しくなっている。				課題					県支出金	-	-	0千円	0千円
事業の目的	法令業務(法第6条第1項)及び農地等の利用の最適化の推進(法第6条第2項)、農業一般に関する調査及び情報の提供(法第6条第3項)の業務を円滑に進める。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債		-	-	0千円	0千円	
事業の概要	運営委員会、現地調査会、総会を毎月1回開催する。また、専門委員会、特別委員会等は必要に応じて開催し、専門案件について審議する。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-	その他特財	-	-	0千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-	一般財源	21,225千円	4,040千円	6,170千円	0千円		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-	人件費(B)	15,186千円	14,856千円	11,142千円			
										正職員	従事割合	2.00人	2.00人	1.50人		
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	36,411千円	18,896千円	17,312千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	43,416千円	29,528千円	30,701千円	0千円
総人件費	33,412千円	31,199千円	22,285千円	
総事業コスト	76,828千円	60,727千円	52,986千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事務事業名	02 委員報酬等支払事務				指標名	-				指標種別	-			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-			
根拠法令等	つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例				事業計画	毎月報酬・費用弁償を遅滞なく支給する。				事業計画	毎月報酬・費用弁償を遅滞なく支給する。			
事業分類	C 義務的事業				活動実績	毎月報酬及び費用弁償を延滞なく支給した。業委員29人(H27年4月～H28年3月まで)				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ				成果	条例で定められた報酬・費用弁償を延滞なく支給することができた。				上半期成果	-			
事業の目的	条例で定められた報酬，費用弁償を支給するため。				課題	-				課題	-			
事業の概要	毎月決められた時期に報酬，費用弁償の振込手続を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	43,416千円	29,528千円	30,701千円	0千円
総人件費	33,412千円	31,199千円	22,285千円	
総事業コスト	76,828千円	60,727千円	52,986千円	

事務事業名	03	農地パトロール(農地利用状況調査)				指標名	-				指標種別	-			
						目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	農地法				事業計画	つくば市全農地 11,165haを一筆調査。耕作放棄地 A分類212ha, B分類24haの解消意向調査の実施。農地中間管理機構へ農地の集積を進める				事業計画	4月 事前準備,調査図作成。 6月 調査図配布,現地調査。 7月 現地調査。 8月 調査結果精査,データ投入。 9月 データ投入,利用意向調査準備 10月 利用意向調査実施。 11月 調査結果精査,データ投入。 12月 報告書作成,県に報告。 つくば市全農地11,165haを一筆調査。				
事業分類	C 義務的事業				活動実績	8月 事前準備,調査図作成。 9月 調査図配布,現地調査。 10月 現地調査。 11月 調査結果精査,データ投入。 11月 利用意向調査実施。 12月 報告書作成,県に報告。 つくば市全農地11,165haを一筆調査。				上半期活動実績	-				
執行体制	一部委託				成果	農業委員の努力,啓蒙活動を行うことにより,耕作放棄地の解消が図られた。 耕作放棄地の状況 A分類195ha(17ha解消) B分類22ha(1ha解消) 意向調査を実施。(26筆,28ha)				上半期成果	-				
事業の目的	農地パトロール(農地利用状況調査)は、「地域の農地利用の総点検」、「遊休農地の実態把握と発生防止・解消指導と違反転用発生防止及び早期発見,是正対策」等について重点的に取り組むことを目的とする。				課題	目視による確認のため,状況の把握が困難な農地がある。また,調査後に適正管理が行われ,調査結果と異なる場合がある。 今後は耕作放棄地の位置情報について統合型GISシステムを活用したり,携帯型端末(タブレット)を利用した調査方法を検討する必要がある。				課題	-				
事業の概要	農業委員会が管内全ての農地の利用状況を調査し,遊休農地または耕作者不在であった場合は,農地の所有者に対して「農地中間管理機構に貸付ける」か,「農地利用集積円滑化事業により受け手を探してもらう」か,「自ら耕作する」か等の意向を確認する。 貸付けの意向を示さず,耕作もしない場合には農地中間管理機構との協議を行うよう勧告する。 これと併せて市町村と農業委員会が共同で管内の荒廃農地について,一筆ごとに荒廃状況を踏まえ,再生利用を目指すものと,そうでないものに仕分けする,「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」についても実施する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由	
環境	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-				
関連性	-	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-				

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	2,108千円	2,472千円	2,836千円	0千円
国庫支出金	2,107千円	2,084千円	2,083千円	0千円
県支出金	-	-	0千円	0千円
地方債	-	-	0千円	0千円
その他特財	-	-	0千円	0千円
一般財源	1千円	388千円	753千円	0千円
人件費(B)	5,316千円	5,200千円	5,200千円	
正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等	無	無	-	
事業コスト(A+B)	7,424千円	7,672千円	8,036千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	43,416千円	29,528千円	30,701千円	0千円
総人件費	33,412千円	31,199千円	22,285千円	
総事業コスト	76,828千円	60,727千円	52,986千円	

事務事業名	04 農地再生チャレンジ事業				指標名	耕作放棄解消面積				指標種別	-				指標の概要	農地再生チャレンジ事業の実施によって耕作放棄地が解消された面積				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	実績	約8,000m ²	7,070m ²	-												
個別計画	-				H27年度				H28年度				その他の指標	-						
					改善目標	旧地区1箇所を目標に実施するため、地区の農業委員からの情報や協力を得て場所の選定をする。				改善目標	旧地区1箇所を目標に実施するため、地区の農業委員からの情報や、協力を得て、対象となる耕作放棄地を選定する。									
事業実施コスト	-				事業計画	耕作放棄地の解消 7,070m ² 、圃場整備延べ日数30日				事業計画	4月 ジャガイモ目出し作業、花の苗植付。 5月 ジャガイモ芽かき作業、除草。 6月 ジャガイモ茎切り作業、マルチはがし。 6月 収穫祭 7月 引続き耕作希望の人に貸借、利用権設定。 8月 次年度用準備 8月 候補地選定 8月 候補地決定、耕地復旧作業 3月 ジャガイモ播種 耕作放棄地の解消予定約7,000m ² 圃場整備延べ日数30日				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)	-					-					-				655千円	1,529千円	1,583千円	0千円		
国庫支出金	-				-				-				-	-	0千円	0千円				
県支出金	-				-				-				-	-	0千円	0千円				
地方債	-				-				-				-	-	0千円	0千円				
その他特財	-				-				-				-	-	0千円	0千円				
一般財源	-				-				-				655千円	1,529千円	1,583千円	0千円				
人件費(B)	-				-				-				5,316千円	5,943千円	5,943千円					
正職員	従事割合	0.70人				0.80人				0.80人										
正職員	時間外勤務	0.00時間				0.00時間				0.00時間										
臨時職員等		無				無				-										
事業コスト(A+B)	-				-				-				5,971千円	7,472千円	7,526千円					
事業の目的	農業委員が中心となり、JA等関係機関と連携して、市内の耕作放棄地の解消、再生及び有効利用を図る。また、市民が再生した農地での収穫祭に参加することにより、農業の楽しさを実感するとともに、農地の大切さを考えるきっかけとする。再生した農地は、引き続き耕作を希望する担い手等に引き継ぐ。																			
事業の概要	市内の耕作放棄地の中から、農地再生チャレンジ事業を実施するにあたり、条件に適合した候補地を毎年1か所選定する。事業対象地が決定したら、農業委員及び農業委員会事務局により、除草、整地及び耕運作業を行う。その後作物及び草花の植え付けを行い、肥培管理する。作物が実ったら市民参加型の収穫イベントを実施する。イベント終了後再生された農地は引き続き耕作を希望する担い手等に引き継ぐ。																			
事業の課題	荒廃農地は多数存在するが、まとまった広がりがあり、地権者の同意が得られ、近くに来場者の駐車場を確保できるといった収穫イベントを開催できる条件を満たす農地は少ないので、事業の内容を再検討する必要がある。																			
事業の進捗状況	達成	達成				目標の進捗状況	達成				事業の進捗状況	-				目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境性	地下水・土壌汚染の防止	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				理由	-							
	ヒマワリ等の植物は気孔や根から水分や養分を吸収する際に、土壌や地下水、大気中の汚染物質を吸収することから、環境修復の手段として用いられる。	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-												
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	43,416千円	29,528千円	30,701千円	0千円
総人件費	33,412千円	31,199千円	22,285千円	
総事業コスト	76,828千円	60,727千円	52,986千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事務事業名	05 行政庁への建議事務				指標名	-				指標種別	-			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-			
根拠法令等	農業委員会等に関する法律				事業計画	農業政策等に対する，農家の意見を取りまとめ，国・県・市へ提出する。				事業計画	農業政策等に対する，農家の意見を取りまとめ，国・県・市へ提出する。			
事業分類	C 義務的事業				活動実績	(国・県への建議) 6月…農家の意見と聞き取る(農業委員) …意見・要望の取りまとめ(農業委員) 7月…農業政策専門委員会で建議書(案)作成する …総会で建議書決定する …県農業者会議を通して国・県へ建議 (市への建議) 8月…農家の意見と聞き取る(農業委員) …意見・要望の取りまとめ(農業委員) 9月…農業政策専門委員会で建議書(案)作成する 10月…総会で建議書決定する				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ				成果	国・県・市に建議書を提出した。				上半期成果	-			
事業の目的	農業環境において施策化すべき意見や要望をとりまとめ，具体的な意見として市及び県に対して要望するため。				課題	農業委員会等に関する法律の改正により，意見を提出することが，義務化され委員会の責務が重くなった。				課題	-			
事業の概要	農業委員より聴取した意見を取りまとめ，総会において決定し，茨城県農業会議に意見要望の報告を行い，市に対しても農地等利用の最適化推進施策に対する意見の要望を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,964千円	1,803千円	2,135千円	0千円
総人件費	22,781千円	14,856千円	14,856千円	
総事業コスト	24,745千円	16,659千円	16,991千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農地係, 庶務係, 農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	12	農業委員会事務局に要する経費

事務事業名	01	農地基本台帳システム管理	指標名				指標種別				指標の概要	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	
執行体制	一部委託		改善目標				改善目標				事業実施コスト	
事業の目的	約11万3千筆の農地情報を一括管理し適切な管理運営を図る。		事業計画				事業計画				事業費(A)	
事業の概要	総会議案書作成や証明書発行等の事務処理を円滑に行うため農地情報について常時管理するとともに、システムの保守管理については委託して行う。		活動実績				活動実績				国庫支出金	
ISO 14001 環境関連性	-		成果				成果				県支出金	
	-		課題				課題				地方債	
	-		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	
	-		評価				評価				一般財源	
	-		有効性				有効性				人件費(B)	
	-		効率性				効率性				正職員	
	-		総合評価				総合評価				従事割合	
	-		-				-				時間外勤務	
	-		-				-				臨時職員等	
	-		-				-				事業コスト(A+B)	
	-		-				-				H29年度当初積算根拠	
	-		理由				理由				H29年度の方向性	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	496千円	421千円	420千円	0千円
総人件費	8,353千円	8,171千円	3,714千円	
総事業コスト	8,849千円	8,592千円	4,134千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	庶務係, 農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	13	農業者年金に要する経費

事務事業名	02 納税猶与事務				指標名	-				指標種別	-								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-											
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
改善目標					改善目標	納税猶予制度の更新手続きは3年毎に行う。対象者の把握及び対象農地の確認を速やかに実施して, 指導・助言を行う。				改善目標	納税猶予制度の更新手続きは3年毎に行う。対象者の把握及び対象農地の確認を速やかに実施して, 指導・助言を行う。								
個別計画					事業計画	8月 事前準備 8月 農地確認 9月 農地確認 9月 農地所有者へ適正管理の指導 10月 農地所有者へ適正管理の指導 2月 証明書発行(贈与税対象者) 随時申請(相続税, 贈与税)があったものについては, その都度対応。				事業計画	8月 事前準備 8月 農地確認 9月 農地確認 9月 農地所有者へ適正管理の指導 10月 農地所有者へ適正管理の指導 2月 証明書発行(贈与税対象者) 随時申請(相続税, 贈与税)があったものについては, その都度対応。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	租税特別措置法					活動実績	証明書発行 相続税 6人 贈与税 国税3人, 県税9人 農地確認 50日 個別指導 2人				活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				成果	相続税及び贈与税の納税猶予対象者について, 適正に証明書の交付を実施した。また, 農地の適正な管理についても指導を行った。				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題	税務署から対象者へ送付される手続き書類の提出期限が短いことから, 証明書の作成に余裕がない。税務署との調整が必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	相続・贈与に伴う農地の細分化防止と農業後継者の確保を図るため。(国が税制上の支援措置として実施) また, 農業経営の健全な発展に資するため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	農地の相続税・贈与税納税猶予の適正実施のため, 農業経営状況等を把握し, 耕作放棄にならないよう個別指導を行う。また, 対象者への「適格者証明書」の発行及び「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」発行を行う。				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		臨時職員等	無	無	-	-	-	
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		事業コスト(A+B)		3,797千円	3,714千円	3,714千円	3,714千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	14	農業担い手対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	453千円	501千円	637千円	0千円
総人件費	8,353千円	3,714千円	3,714千円	
総事業コスト	8,806千円	4,215千円	4,351千円	

事務事業名	01 農家後継者結婚支援事業	指標名	カップル成立数				指標種別	成果指標	指標の概要	男女交流会開催におけるカップルの成立。		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
総合戦略	1 2 出会いの場の創出	実績	4組	8組	-					その他の指標	-	
個別計画	-	H27年度				H28年度						
根拠法令等	-	改善目標	男女各15名の参加者を募り交流会を開催し、1組以上のカップル成立を目標とする。また、追跡調査を行いその後の状況を確認する。				改善目標	企画内容を充実し1組でも多くのカップルを誕生させる。				
事業分類	A 任意的事業	事業計画	・担い手対策専門委員会を開催し事業計画を策定する。 ・広報活動により参加者を募集し交流会を開催する。 (市報や市ホ-ムペ-ジ等への掲載。ポスタ-を作成し、市内の商業施設及び公共施設等に掲示。) ・参加者(30名:男15・女15)				事業計画	・農業後継者の結婚支援のため、カップリングパーティーを開催する。 ・担い手対策専門委員会を開催し事業計画を策定する。 ・参加者募集のため広報活動を行う。 (市報や市ホ-ムペ-ジ、ポスタ-作成、新聞掲載等)				
執行体制	一部委託	活動実績	・10月4日に横浜中華ランチとバイクル-ズによるカップリングパーティーを開催した。 ・開催にあたっては、担い手対策専門委員会を2回開催し事業計画等を協議した。 ・募集については、市報(8月)や市ホームページ、常陽リビング(8月・9月の2回)への記事掲載のほか、ポスタ-を作成し商業施設や公共施設等に啓示した。 ・男性参加者の事前ミーティングを実施した。 ・当日参加者24名(男性13名・女性11名)				上半期活動実績	-				
事業の目的	農業という職業の特性により男女の出会いが少ない農業後継者の結婚を支援するため、カップリングパーティ-を開催する。	成果	8組のカップルが当日誕生した。				上半期成果	-				
事業の概要	市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場として「横浜中華ランチとバイクル-ズ」によるカップリングパーティ-を開催する。	課題	成婚に結びつくようなイベントの内容を検討していく必要がある。				課題	-				
ISO 14001 環境性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-	
ISO 14001 環境性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		H29年度の方向性			-
ISO 14001 環境性	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-					
ISO 14001 環境性	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	453千円	501千円	637千円	0千円
国庫支出金	-	-	0千円	0千円
県支出金	-	-	0千円	0千円
地方債	-	-	0千円	0千円
その他特財	59千円	50千円	76千円	0千円
一般財源	453千円	451千円	561千円	0千円
人件費(B)	8,353千円	3,714千円	3,714千円	
正職員	従事割合	1.10人	0.50人	0.50人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	8,806千円	4,215千円	4,351千円	